

厚労省の二つの統計数値（薬事工業生産動態統計、衛生行政報告例の概要）より配置販売業の現状

発行：日本置き薬協会 事務局

厚生労働省は2月18日「令和元年度衛生行政報告例の概要」を発表した。ドラッグストア業界関連では、店舗販売業許可が前年度比464件増の27,464件、登録販売者数は前年度比15,944人増の223,816人で、十兆円産業に向け前進を続けられている。また薬局は前年度比588件増の60,171件と6万件を突破の増加傾向だ。

反対に減少した業は、卸売販売業の前年比277件減の13,400件、薬種商販売業の前年比12件の99件、特例販売業の前年比84件減の759件。

配置薬販売業も、減少、縮小傾向に歯止めが掛からず、業許可件数は前年度比213件減の6,118件、従事者数は前年度比1,847人の大幅減の11,530人だった。

これを前号、前々号に掲載の薬事工業生産動態統計の過去の生産額と並べたのが下記の表である。（薬事工業生産動態統計は「年」、衛生行政報告は「年度」で数値をまとめてある）

年/年度	生産額（百万円）	業許可件数	従事者数	従事者一人当り生産額（千円）
平成21	28,786	9,995	21,817	1,319
22	28,030	9,016	20,942	1,338
23	25,624	8,320	23,957	1,070
24	24,684	8,215	23,467	1,052
25	22,624	7,973	18,113	1,249
26	20,459	7,845	17,065	1,199
27	18,962	7,035	15,890	1,193
28	17,276	6,852	14,969	1,154
29	14,272	6,573	14,014	1,067
30	14,224	6,331	13,317	1,063
令和元年	2,725	6,118	11,530	？

従事者一人当り生産額を算出したのは、その年間売上額を推測する基本となるからだ。売上に占める医薬品の仕入率を25%とすれば、21年、22年の一人当たり売上額が500万円強となり、29年、30年が400万円強となる。これにほぼ同額か若干少ない健康食品の売上を加算して、21、22年の年間売上が1,000万円、29、30年が800万円。21、22年はまだしも29、30年ともなると経営的には大変厳しい段階にあるのが実感できる。現実には30年度は従事者の大幅減少となった。

業界規模も概略算出でき、従事者年間売上額に従事者数を乗算し21、22年が1,000万円×21,000人で約2,100億円。29、30年が800万円×14,000人で約1,100億円。

配置、訪問、対面、個別のメリットを生かし健康食品や化粧品、健康器具などの販売を積極的に取り組み、活況を呈する業者もあれば、廃業、得意先譲渡、吸収合併される業者もある。

配置薬業は無くならないだろうが、川の流れのように寡占に進んでいくだろう。